

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第6期) 至 平成15年3月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区赤坂六丁目3番18号

(941-495)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第6期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 J ス ト リ ー ム

(注) 商業登記規則等の一部改正に伴い、平成14年11月1日付けで商号の登記上の表記を「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更いたしました。

英 訳 名 J-Stream Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 白 石 清

本店の所在の場所 東京都港区赤坂六丁目3番18号 電話番号 03(3560)7101

連絡者 取締役CFO  
管理部長兼  
広報IR室長 菅 井 毅

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

(本書面の枚数 表紙共31枚)

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	11
5. 従業員の状況 .....	12
第2 事業の状況 .....	13
1. 業績等の概要 .....	13
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	15
3. 対処すべき課題 .....	16
4. 経営上の重要な契約等 .....	16
5. 研究開発活動 .....	16
第3 設備の状況 .....	18
1. 設備投資等の概要 .....	18
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
(1) 株式の総数等 .....	20
(2) 新株予約権等の状況 .....	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	25
(4) 所有者別状況 .....	25
(5) 大株主の状況 .....	26
(6) 議決権の状況 .....	26
(7) ストックオプション制度の内容 .....	27
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	29
4. 株価の推移 .....	29
5. 役員の状況 .....	30
第5 経理の状況 .....	32
[ 監査報告書 ]	
財務諸表等 .....	37
(1) 財務諸表 .....	37
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	54
(3) その他 .....	55
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	56
第7 提出会社の参考情報 .....	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	58

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	87,517	230,424	806,542	1,405,425	1,601,443
経常利益又は損失 ( ) (千円)	242,738	153,051	149,161	36,724	83,322
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	243,028	168,827	153,410	40,130	81,326
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	480,000	780,000	1,026,650	1,191,956	2,124,416
発行済株式総数 (株)	9,600	15,600	20,253	130,018	136,873
純資産額 (千円)	82,938	214,110	553,999	953,006	2,736,599
総資産額 (千円)	129,195	256,009	690,208	1,125,169	2,950,492
1株当たり純資産額 (円)	8,639円39銭	13,725円01銭	27,353円97銭	7,329円80銭	19,993円71銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 又は純損失 ( ) (円)	25,315円51銭	13,399円04銭	9,590円53銭	430円35銭	600円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	419円48銭	-
自己資本比率 (%)	64.2	83.6	80.3	84.7	92.8
自己資本利益率 (%)	293.0	78.8	27.7	4.2	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	769.1	179.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	181,665	116,689	62,090	56,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	27,985	147,245	81,562	103,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	297,476	492,164	334,596	1,843,571
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	105,794	334,022	649,146	2,332,542
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6 ( - )	19 ( - )	49 ( 7 )	57 ( 7 )	65 ( 9 )

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当関係会社がないため、記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期及び第3期については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。なお、第4期については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第6期については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5. 株価収益率については、当社株式は平成13年9月21日付で東証マザーズ市場に上場いたしましたので、第2期から第4期までは記載しておりません。

## 2. 沿革

年 月	沿 革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDDI 株式会社）、株式会社 N T T P C コミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始
平成9年8月	総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド放送開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。）へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる
平成13年3月	第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクが所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更

### 3. 事業の内容

#### (1) 当社事業の概要

当社は、リアルネットワークス・インクのRealSystem™や、マイクロソフト社のWindows Media™、アップル社のQuickTime™というインターネット動画配信ソフトウェアを用いてインターネット上での動画や音声の配信サービスを行うことを主たる事業としており、また出力媒体の種類に拡大にともない携帯電話、携帯情報端末機器（PDA）などの再生ソフトウェア、PVPlatform™等を用いた配信サービスも行なっております。そのことから当社は、当社の事業を「インターネット放送事業」と位置付けております。

一般に放送事業というと番組を制作するスタジオで番組撮影を行う、又はロケ現場へ赴き撮影を行い番組を作り、それを番組表に従い流すという認識が一般的だと思われます。実際にもテレビ又はラジオの放送局においては番組制作にかかわる業務が事業の大きな部分を占めていると考えられます。しかし、番組を制作する部分は「番組制作事業」であり「放送事業」は放送設備を所有して電波を流すことであると考えられます。当社の業務はこの「放送事業」の部分であると考えております。

既存の放送局と当社の業務内容を比較すると次のようになります。

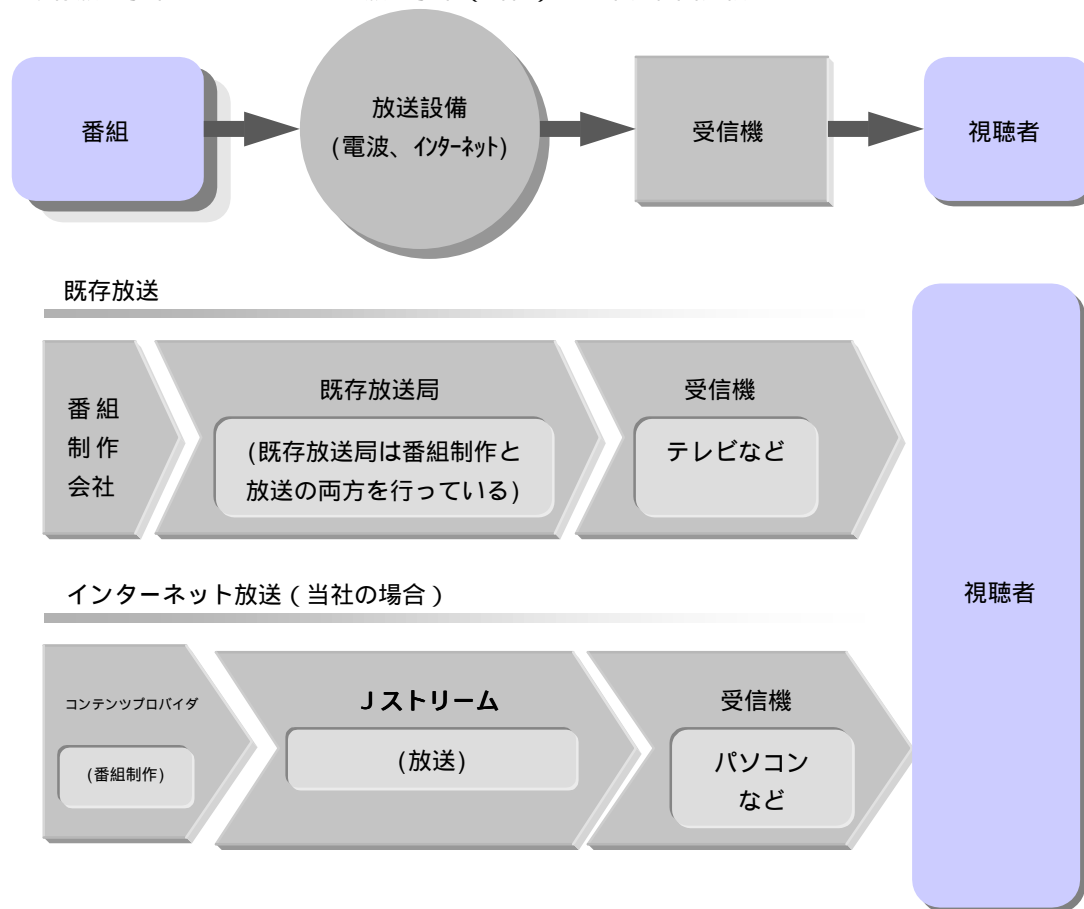
Windows Media™は、米国マイクロソフト社の米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

RealSystemは米国また諸各国において、米国RealNetworks, Inc.の登録商標あるいは登録申請中の商標です。

QuickTime及びQuickTime ロゴは、ライセンスに基づいて使用される商標です。QuickTimeは、米国及びその他の国々で登録された商標です。

PVPlatform™は、米国Packet Video社の登録商標です。

#### < 既存放送事業とインターネット放送事業（当社）との業務範囲比較 >



図に示した通り放送を成立させる要素は次の4要素と考えられます。

- ・ 番組
- ・ 放送設備（アンテナや基地局、衛星）
- ・ 受信機（テレビジョン、ラジオ）
- ・ 視聴者

当社の考えております「放送の要素」は、インターネット放送に置き換えますと、次のようになります。

- ・ 番組 コンテンツ
- ・ 放送設備 ネットワーク（サーバ、ソフトウェア、回線など）
- ・ 受信機 インターネット端末（PC、携帯端末など）
- ・ 視聴者 インターネットユーザ

当社はインターネット放送で「放送設備」つまりネットワーク関連業務を中心としたインフラを提供する事業を行っております。視聴者はPCなどを用い、当社顧客のホームページから当社顧客の番組（コンテンツ）を当社の放送設備（ネットワーク）を通して視聴するということになります。

また放送事業の収益モデルについては一般に次の3パターンがあると考えられます。

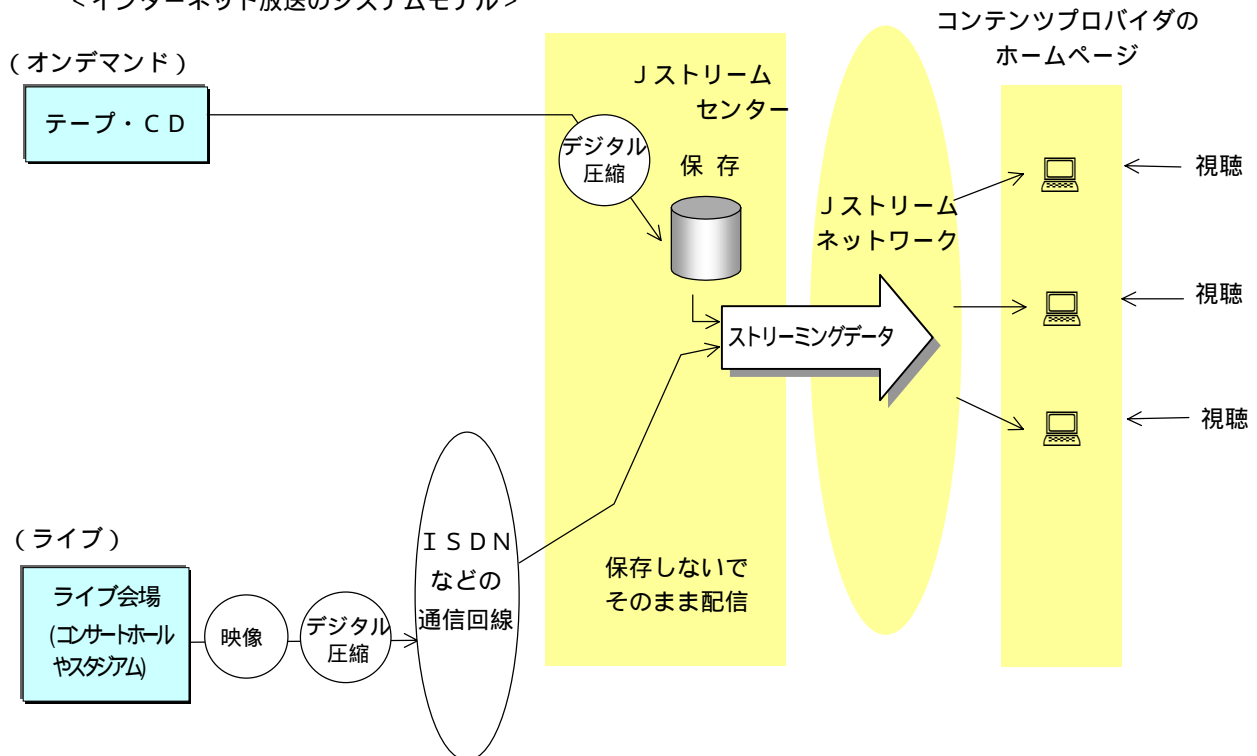
- (イ) 番組のスポンサーからの利用料（コマーシャルを含む）
- (ロ) 番組視聴者からの利用料
- (ハ) チャンネル貸出しによる利用料

当社の収益モデルは、この（ハ）であり当社は放送設備の利用料としてコンテンツプロバイダよりご利用料金をいただくという事が収益の柱であります。

## (2) 当社サービスの内容

当社はインターネット放送をサービスしておりますが、その内容は、ライブ放送（ライブストリーミングサービス）、オンデマンド放送（オンデマンドストリーミングサービス）、コンサルティングサービス、制作サービス及びその他サービス（携帯電話関連サービス、ダウンロードサービス、PDA向けのストリーミングビデオ配信サービス、インターネット放送向け番組編成ASPサービス、Smart Selector(スマートセクター)、マルチバンドCM、セキュリティ配信ソリューション等）に大きく5区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

### <インターネット放送のシステムモデル>



### <ライブ放送>

インターネット放送での「生放送」を提供いたします。コンサート、野球、会社説明会、セミナー等のライブイベント現場に中継用の機器を設置し、ほぼリアルタイムでの動画、音声の放送を配信するサービスであります。

インターネットで放送を行いたいコンテンツプロバイダにとっては、自らは設備を持つことなく必要なときに



当社のサービスを利用できること、同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

ライブストリーミングサービスの価格は、基本的には利用期間、アクセス帯域（アナログモデム、ISDN等）、瞬間視聴者数、チャンネル数などの要素の組み合わせにより決定しております。

#### < オンデマンド放送 >

インターネットの特徴でもある、24時間好きなときに好きな番組を視聴者が選択できるサービスです。コンテンツプロバイダはビデオや音楽のデータを当社に渡し、当社がこれを当社の配信サーバに保持することによって、世界中のインターネットユーザから常時番組視聴が可能になります。コンテンツプロバイダにとっては設備投資が不要であること、24時間の運用の必要性が無いことなど、アウトソーシングのメリットが得られるサービスであります。

オンデマンドストリーミングサービスの価格は、基本的には利用期間、顧客からお預かりするディスク容量などの要素の組み合わせにより決定しております。

オンデマンドサービスのパッケージ商品としてePresenterがあります。動画とスライドを組み合わせ、バーチャルセミナーを実現できます。主に製品紹介、会社案内、企業のIR活動や教育分野に利用されています。

#### < コンサルティングサービス >

インターネット放送の技術は、コンピュータ技術とデジタル映像処理技術及びネットワーク技術の組み合わせです。現在日本においてこの全てを理解又は経験した技術者は極少数と考えられます。また自社で設備を揃え放送を行おうとする場合に技術者がいない点が必ず問題になると考えられます。当社はシステム設計及び運用サポートといった形でサービスを提供いたしております。

#### < 制作サービス >

ストリーミング・インテグレーターとして培ってきたノウハウを活かしてエンコーディングサービスを中心に、撮影、企業のWEB制作などの制作サービスを提供しております。

また、PC画面上の操作状況や表示の様子などをそのまま録画して、解説者などの音声とあわせてプレゼンテーションをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「ScreenCast」という新サービスを平成14年12月より提供しております。

#### < その他サービス >

##### 携帯電話関連サービス

Pho-dio（音声ストリーミングサービス）は平成13年1月より開始しております。携帯電話でインターネット上にある音楽データにアクセスすることを可能にする技術を当社において開発したものであります。平成14年8月からは、携帯電話から録音した音声をモバイルサイトにおいて携帯電話で再生・ダウンロードを可能にするASPサービスである「Pho-dio R&P（フォーディオ アール・アンド・ピー）」サービスを行っております。また平成14年10月からは、NTTドコモのPHS、PDAやFOMAにストリーミング配信を行うコンテンツプロバイダ向けに、番組編成機能を提供するASPサービス「Channel Scheduler 24-V（チャンネルスケジューラー24-V）」を開始しております。コンテンツプロバイダはオンデマンド映像やライブ映像を組み合わせることでテレビ放送のようにタイムテーブルに沿った「番組」としてコンテンツ配信を行うことが可能になります。

##### ダウンロードサービス

平成12年1月から開始したサービスです。特に音楽のダウンロード販売は注目を浴びているものです。当社はダウンロードの基本的なサービスとして、ダウンロード用のコンテンツのためのディスクと、アクセスのためのネットワークを提供しております。このサービス自身はデータセンター及びISPにおけるサービスと同様なものであります。しかし当社の特徴はインターネット放送とダウンロードサービスの両方を一社で提供できるという点であります。

30秒の試聴用音楽をインターネット放送で聞いて、気に入ればダウンロードで購入する（認証や課金は顧客側で別途準備が必要）ことを当社のサービスを利用することで両方実現できます。

##### PDA向けのストリーミングビデオ配信サービス

平成13年5月から開始したサービスです。今後ビジネスシーンを中心にマーケットの拡大が予想されるPDA

向けのサービスの提供であり、PDA向けストリーミング配信の普及とコンテンツの増加に対応していきたいと考えております。

#### インターネット放送向け番組編成ASPサービス

平成13年12月から開始したサービスです。コンテンツプロバイダ向けに、インターネット放送局の番組編成を行うためのASPサービス「Channel Scheduler 24 (チャンネルスケジューラー24)」であります。

ストリーミングコンテンツを配信しているサイトでは、コンテンツタイトルをホームページに記載し、視聴者が見たいコンテンツをクリックする形式を取っているのが一般的です。「Channel Scheduler 24」ではこのようなサイトに対し、オンデマンドのファイルやライブ中継を組み合わせることでテレビ放送のようにタイムテーブルに沿った「番組」としてコンテンツを配信する環境を提供します。

#### Smart Selector(スマートセレクト) (コンテンツプロバイダ向けASPサービス)

平成14年7月から開始したサービスです。ストリーミングコンテンツの視聴者の接続環境とインストールされているストリーミング再生プレイヤーを自動判別し、最適な帯域とフォーマットのストリーミングデータを自動配信するコンテンツプロバイダ向けのASPサービスであります。

#### マルチバンドCMサービス

平成14年7月よりネット広告関連の会社と開始したネット上でのテレビCM配信サービスの配信分野での支援業務であります。

#### セキュリティ配信ソリューションASPサービス

平成14年7月より開始したコンテンツ配信のためのセキュリティ環境を提供するASPサービスであります。

### (3) 当社の技術の特徴

#### 大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れるほかの種類データ(静止画やテキスト)と比較して非常に大容量であること、またライブ放送においては非常にピーク性が高いという特徴があります。こういう特徴のあるデータを安定して、正確に多数の視聴者に放送するためには適切な負荷分散を実現するネットワーク設計が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

インターネット放送を実施している会社は少なく、また技術的な蓄積も一般にはほとんどないため当社の過去の経験から当社独自の技術を確立して設計運用を行っております。

#### 多種動画配信ソフトのサポート

当社のインターネット放送は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、PVPlatformの動画配信アプリケーションを利用してあります。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を知っていること及び特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対するサービス技術に当社の特徴があります。

携帯電話、PDAマーケットの拡大に対応したストリーミング配信ソフトウェアの運用技術についても、国内ではいち早くビジネス化に成功しており、音声ストリーミングについては平成13年1月より、またPDA向けについては平成13年5月よりそれぞれサービスを開始しております。

また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を利用できるように努めております。

#### アクセス分析について

インターネット放送のメリットの一つは、視聴者の動向を把握できることであります。テレビなどの無線放送においては、視聴者の動向は一部の視聴者の調査による統計処理的な動向把握になります。インターネット放送は、インターネットの双方向性を利用することにより全ての視聴者の動向を様々な形で把握することが可能です。また、アンケートを取るなどの工夫を加えることによりさらに詳細な情報を獲得することも可能となります。そしてそのデータ分析は更なる視聴者の絞り込み又はより視聴者に好まれる番組を作るための指標となると考えられます。インターネット放送の視聴者のアクセス分析は、過去のデータ蓄積量とその精度を高めると考えられます。当社はインターネット放送の5年にわたる実績をもとにした過去データがありそれをもと

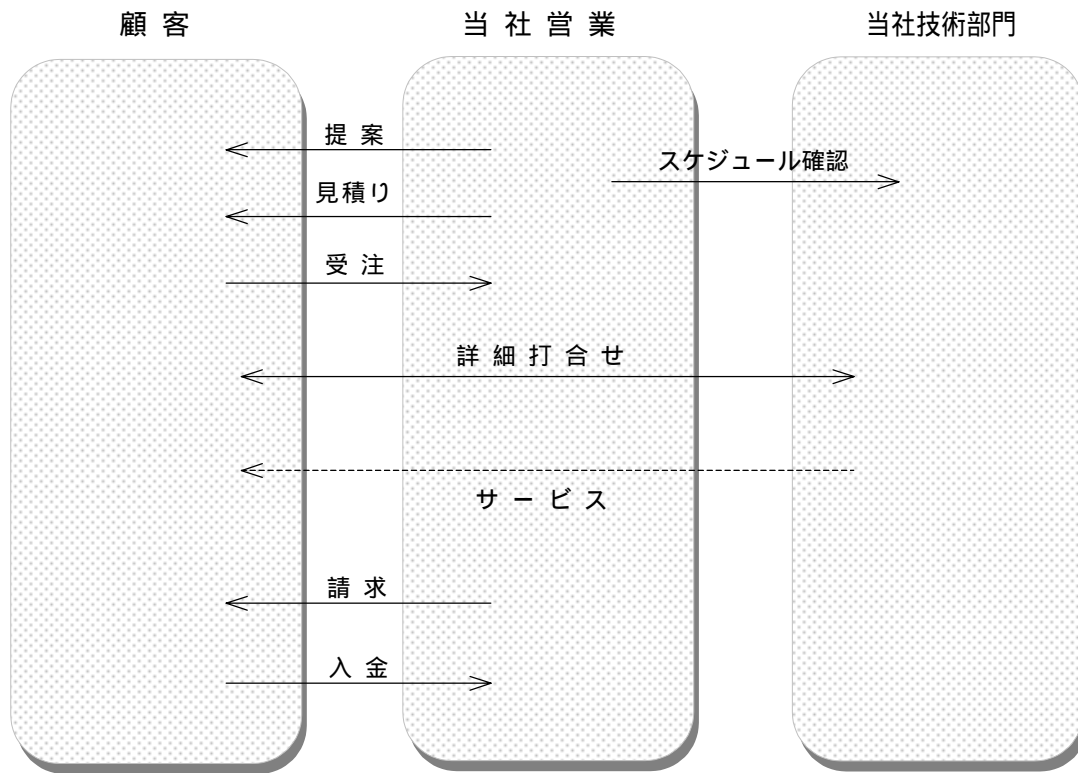
に的確な分析を実施することが可能であると考えます。

#### (4) 当社の事業系統図

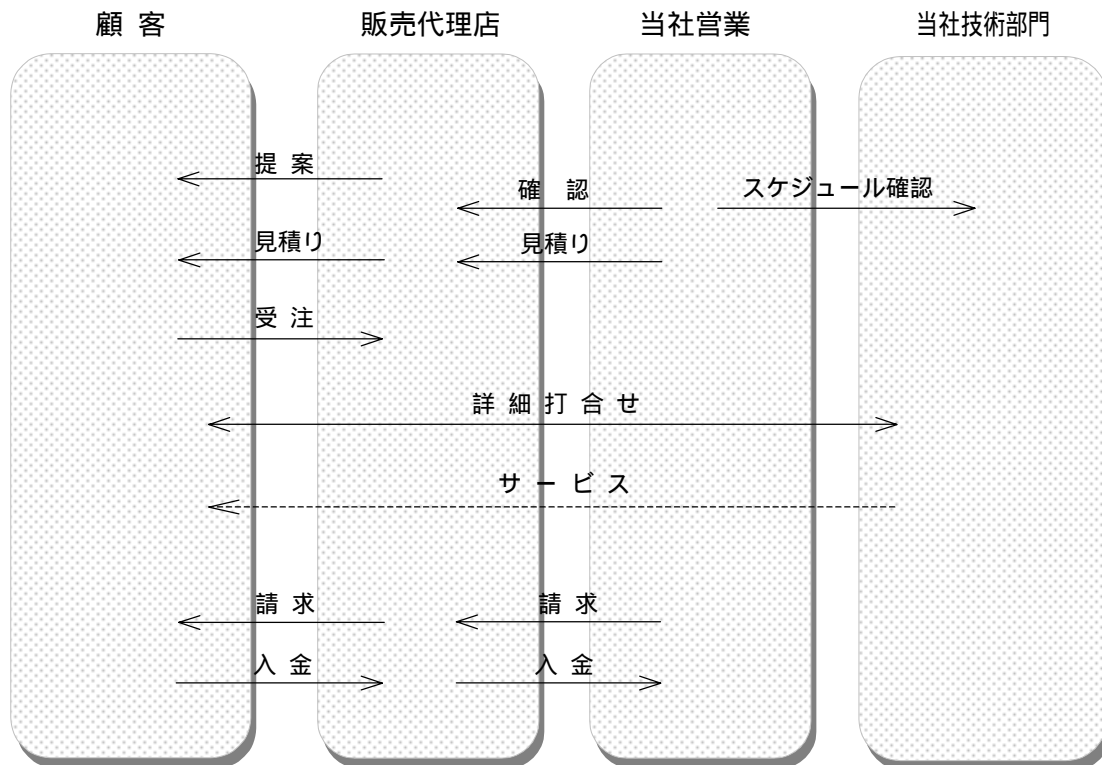
当社は自社営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当は、各企業のWEB担当や広告宣伝担当及び販売促進や営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社では、早期の顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、WEB制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。

このふたつの販売形態を図で示すと以下のとおりであります。すなわち、当社営業担当者あるいは販売代理店が動画配信に関する提案を行い、受注に到れば、当社技術部門がサービス内容について詳細に顧客と打合せをし、コンテンツ配信を実行します。原則としてサービス完了後顧客あるいは販売代理店への代金請求を行い入金確認をします。

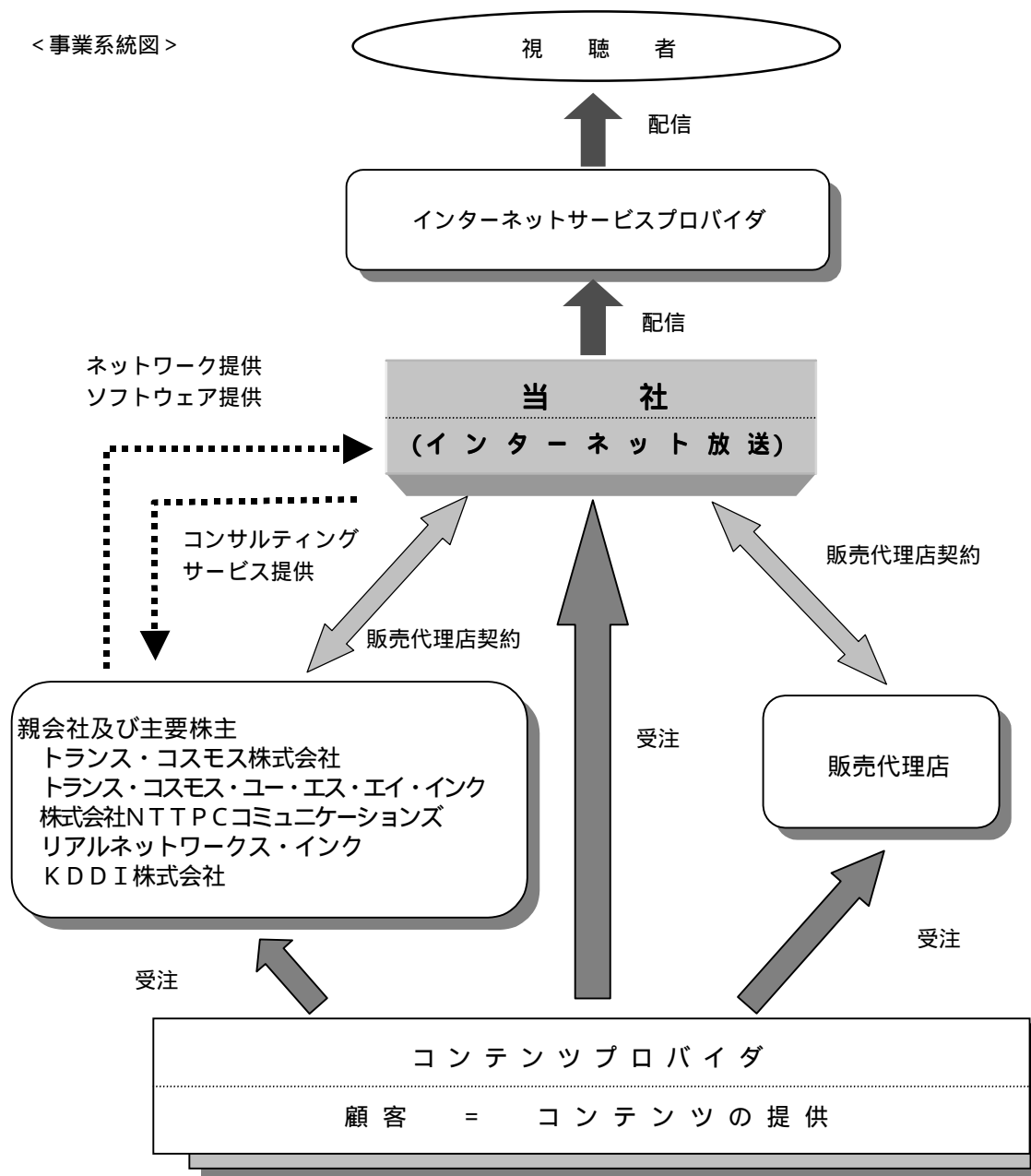
< 当社の販売モデル 直販 >



< 当社の販売モデル 販売代理 >



当社は営業により得られた顧客のコンテンツをISPや通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的に視聴者はPCなどを通じて視聴しております。こうした当社の事業系統図は以下のとおりであります。



上記において、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランス・コスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。（当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク [同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。] へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の株主となっております。）

次に、株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。

また、リアルネットワークス・インクは、インターネット放送用のソフトウェアを開発し、同社及び同社の子会社であるリアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与と契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

#### 4. 関係会社の状況

##### (1) 親会社

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
トランス・コスモス株式会社	東京都港区	29,065	情報処理サービス業	間接45.7	情報処理等の業務委託 当社事業所の建物の賃貸	(注) 1. 2.

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合(間接)が100分の50未満であります。実質的に支配されているため、親会社としております。

##### (2) その他の関係会社

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク	米国ワシントン州 ベルビュー市	304,966 千米ドル	ベンチャー キャピタル事業	直接45.7	情報の提供	(注)
株式会社NTTPC コミュニケーションズ	東京都港区	4,000	電気通信事業	直接15.1	通信機器のホスティング サービス等の業務委託	

(注) トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクは、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。

## 5. 従業員の状況

### (1) 提出会社の状況

当社では、連結財務諸表を作成しておりませんので部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成15年3月31日現在)

部 門 別	従 業 員 数
放 送 部 門	56人(9人)
全 社 部 門	9人(-)
合 計	65人(9人)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(平成15年3月31日現在)

従 業 員 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
65人(9人)	32.5歳	2.2年	6,053,238円

(注) 1. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数については、業容の拡大に伴う人材の採用を行った結果、最近1年間において、8名増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期における我が国の経済は、米国経済の減速懸念や大手銀行の不良債権処理の加速に伴う企業淘汰や長期化するデフレ圧力、高水準の失業率等の要因も加わり、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷のなかで、景気の先行き不透明感が強まり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況にもかかわらず、ADSL加入者数及びCATV、FTTHを加えたブロードバンド人口は年々拡大し、着実にストリーミングによるコンテンツ配信の事例は増加しており、視聴者側のニーズもますます高まってきていると思われます。

当社は、企業ニーズにあった「リッチコンテンツソリューションを提供する」ことが重要であると認識し、配信インフラにおける競合優位性をさらに高め、ブロードバンドコンテンツへの対応力を強化するために、ストリーミングに特化した独自ネットワークにおいて、配信拠点のギガビット化や配信拠点の増設を着実に進めてまいりました。

昨年10月以降においては、伊藤忠テクノサイエンス株式会社とのコンテンツ配信ソリューション分野における相互販売協力を結ぶ等、今後の市場拡大を見据えた新しい販路開拓にも注力いたしました。モバイルサイトに適した映像配信環境を提供する「Channel Scheduler24-V（チャンネルスケジューラー24-V）」、PC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「Screen Cast」の営業を開始し、企業の教育・研修、カスタマーサポートニーズを強力に支援いたしました。また、開発面におきましては、マイクロソフト株式会社、日本ヒューレット・パカード株式会社とマイクロソフト社のWindows Media 9シリーズの正式版の提供に向けて技術協力をを行い、日本初の「Windows Media 9シリーズ 5.1chライブ配信サービス」の開発に成功するなど積極的に新商品の開発、販売に注力いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高1,601,443千円（前期比13.9%増）を収めましたものの、損益面においては、経常損失83,322千円、当期純損失81,326千円の結果となりました。

なお、昨年の商業登記規則等の一部改正により商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」といたしました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### (ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、主力である決算説明会などのIR案件の受注に注力するとともに、IR案件に特化したパック商品の拡販等を推進いたしました。また、エンターテインメント関連のライブ案件や企業のPR活動、各種セミナー等の受注を得るため積極的な営業活動を展開いたしました。景気後退による企業活動全般の低迷の影響を受けた結果、当部門の売上高は183,989千円（前期比26.2%減）となりました。

#### (オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客及び長期契約での受注を積極的に進めました。また、企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の販売促進用コンテンツ等を軸とした受注に注力し、ストリーミング広告ビジネスが立ちあがってきた結果、当部門の売上高は653,875千円（前期比16.3%増）となりました。

#### (コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、通信環境のブロードバンド化という時代の流れと当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを融合させたコンサルティングサービスを展開いたしました結果、当部門の売上高は160,600千円（前期比35.6%減）となりました。

#### (制作部門)

制作部門においては、ストリーミング・インテグレーターとして当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を推進し、エンコーディング案件を中心に、企業のWeb制作なども包括的に受注し、またPC画面上の動きなどをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス「Screen Cast」などの新サービスを提供した結果、当部門の売上高は279,758千円（前期比144.3%増）となりました。

#### (その他)

その他においては、顧客ニーズの多様化に対応するため、ASPサービスである「Smart Selector」、セキュリティ配信ソリューションなどの新サービスを提供し、また前期より本格的に受注活動を開始した携帯電話向けの音声配信サービスに対するニーズも携帯端末の高性能化とともに着実に高まり、新規受注を得ることができました結果、当部門の売上高は323,219千円（前期比40.4%増）となりました。



## (2)キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、56,928千円(前年同期は62,090千円の資金の増加)の資金が減少いたしました。これは主に、税引前当期純損失79,036千円を計上した他、売上債権の増加額127,429千円等による支出が249,440千円となりましたが、未払金の増加額79,667千円、償却費77,205千円等の資金の源泉が192,511千円ありましたことにより差引56,928千円となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、103,245千円(前年同期は81,562千円の資金の減少)の資金が減少いたしました。これは通信設備等の有形固定資産の取得に59,590千円、その関連ソフトウェア等の無形固定資産の取得に43,655千円を支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,843,571千円(前年同期は334,596千円の資金の増加)の資金が増加いたしました。これは主に平成14年6月15日付けの一般公募による新株式発行によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末より1,683,396千円増加し、当事業年度末は2,332,542千円となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当事業年度の受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ラ イ ブ 放 送 部 門	194,027	70.6	73,624	115.8
オ ン デ マ ン ド 放 送 部 門	686,660	96.2	274,086	113.6
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス 部 門	140,600	52.2	-	-
制 作 部 門	278,888	241.6	3,690	80.9
そ の 他	355,811	140.7	63,409	205.8
合 計	1,655,988	101.8	414,810	115.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	期 別	前年同期比(%)
	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
ラ イ ブ 放 送 部 門	183,989	73.8
オ ン デ マ ン ド 放 送 部 門	653,875	116.3
コ ン サ ル テ ィ ン グ サ ー ビ ス 部 門	160,600	64.4
制 作 部 門	279,758	244.3
そ の 他	323,219	140.4
合 計	1,601,443	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

ブロードバンド環境及びブロードバンド視聴者の拡大にともない、ストリーミング配信の潜在需要は大きいと想定しております。当社におけるブロードバンドでのアクセス拡大にみられるとおり、ストリーミング配信ニーズは着実に拡大しており、ある時点より急拡大するものと予測しております。インターネット放送サービスに特化する当社としては、どのように潜在需要を掘り起こしていくかが大きな課題であります。特に景気後退色が強い現況下では、企業によるストリーミング配信の積極的利用にまだ火がついていないといえます。また課金によるストリーミングコンテンツについても爆発的に拡大するには至っておらず実験段階にとどまっている状況であります。こうした環境下、当社が当面对処すべき課題といたしましては、以下のことを考えております。

第一にブロードバンド環境の拡大にあわせたネットワークの拡充であります。

現在でも当社のネットワークは、同時大量のストリーミング配信へのアクセスに対応したネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境拡大への対応として、より一層のネットワーク拡充、信頼性向上を積極的に進め、主要 I S P ・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続等を推進し、急激なアクセス拡大にも対応できる体制を準備していく所存であります。

第二に営業力の強化であります。

景気後退の状況下においてもブロードバンド環境は着実に拡大しており、当社の顧客であるコンテンツホルダーのストリーミング配信ニーズを引き出すのは、各営業担当者の企画提案能力であると考えております。当社サービスの長期利用を拡大することが長期的収益力につながるため営業力の強化は重要な課題であります。多くの顧客に実際にサービスを行い、顧客の声をサービスに反映し、またそれを当社のノウハウとして蓄えていくことで営業部門の企画提案能力を高めていきたいと考えております。また販売代理店の拡充についても引き続き注力していきます。

第三にサービス内容の充実と新商品の開発を進めていく必要があります。

当社は、顧客の満足を最優先に考え、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であると考えております。また、競合他社との差別化のためにも新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる端末に配信できるストリーミングサービスを提供するための新商品開発に注力いたします。具体的なサービス分野は、ストリーミング広告配信、次世代携帯向けストリーミング配信、ブロードバンド特化型商品、コンテンツ配信市場でのサービス（DRMの利用、課金、コンテンツアグリゲーション等）、高品質な映像制作物を提供することが可能なプロダクション関連サービス、ストリーミング関連コンサルティングなどあります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

当社の事業開発部、技術部が中心となり、新商品開発の前提となるソフトウェアの調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを積極的に推進してまいりました。当事業年度における研究開発費は、34,587千円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（新商品開発関連）

当事業年度には以下の新商品開発を行いました。

「Smart Selector（スマートセレクター）」：ストリーミングコンテンツの視聴者の接続環境とインストールされているストリーミング再生プレーヤーを自動判別し、最適な帯域とフォーマットのストリーミングデータを自動配信するコンテンツプロバイダ向けの A S P サービス

「マルチバンド C M」：ネット上での T V C F 配信サービスの業務支援

「セキュリティ配信ソリューション」：コンテンツ配信のためのセキュリティ環境を提供する A S P サービス

「Pho-dio R & P（フォーディオ アールアンドピー）」：携帯電話から録音した音声を、モバイルサイトから携帯電話で再生・ダウンロードを可能にする A S P サービス

「Channel Scheduler24 V（チャンネルスケジューラー24V）」：NTTドコモの P H S、P D A や F O M A にストリーミング配信を行うコンテンツプロバイダ向けに、番組編成機能を提供する A S P サービス

また、動画とテキストや写真を組み合わせるマルチメディア処理につきましても、米国での新規商品や自作プログラムを用いた独自商品（例えば、ePresenter）もお客様のニーズの実現のために改良しております。

「Screen Cast」：PC画面上の操作状況や表示の様子などをそのまま録画して、解説者などの音声とあわせてプレゼンテーションをストリーミング形式にするコンテンツ制作サービス

「5.1チャンネルに対応した高精細動画ライブ配信サービス」の開発：5.1チャンネルサラウンドオーディオに対応した高精細動画（High Definition）をブロードバンドを利用してライブで配信する新たなコンテンツ配信サービス

#### （ネットワーク関連）

当社は、当社のサービス品質向上のために、当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど大規模インターネット放送に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査、テストしております。特に、当社顧客の協力を得て、実際のインターネット環境の中で実際に多数のアクセスを受けながら研究を行なうことも積極的に進めております。

さらに、キャッシュネットワーク（キャッシュ技術を用いたネットワーク）でのストリーミング実験を独自に行い、次世代インターネット環境にも随時対応できるよう研究しております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社では、急速な技術革新や販売競争に対処するため、放送事業を中心に79,421千円の設備投資を実施いたしました。

実施した主な設備投資は、ネットワーク関連設備23,535千円、携帯端末関連設備30,692千円、新サービス関連設備17,662千円であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

平成15年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
			建物	機械装置	器具備品	ソフトウェア	合計		
本社 (東京都港区)	全事業部門	統括設備・ 製造設備・ 販売設備	5,051	9,167	63,081	88,686	165,987	65	注) 2
新宿拠点 (東京都新宿区)	ライブ放送 オンデマンド放送	負荷分散設 備	-	-	1,792	-	1,792	-	
不動前拠点 (東京都品川区)	ライブ放送 オンデマンド放送	負荷分散設 備	-	-	11,508	-	11,508	-	

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上表の他、建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は 56,396千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

設備の内容	数 量	リ ー ス 期 間	年間リース料	リース契約残高	備 考
ネットワーク 関連	1式	2～4年	36,257千円	100,618千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
携帯端末関連	1式	3～5年	5,166千円	8,002千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社の設備投資については、今後のインターネット放送市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成15年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

#### (1)重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
本社	東京都港区	ライブ放送オンデマンド放送	ネットワーク関連	173,000	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送オンデマンド放送	携帯端末関連	28,000	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
本社	東京都港区	ライブ放送オンデマンド放送	新サービス関連	80,000	-	自己資金	平成15年5月	平成16年3月
本社	東京都港区	制作	プロダクションセンター	30,000	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月
本社	東京都港区	全事業部門	その他	30,000	-	自己資金	平成15年8月	平成16年3月
合計	-	-	-	341,000	-	-	-	-

(注) 1. 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

2. 「第5期有価証券報告書」「第3 設備状況 3. 設備の新設、除却等の計画(1) 重要な設備の新設」に記載しておりました設備投資計画(投資予定金額総額1,950,000千円)につきましては、その完了を平成16年3月に予定しておりましたが、市場環境の悪化にともない投資内容の優先度を慎重に判断し、上記のとおり平成16年3月期の投資予定計画は341,000千円とし、計画の一部を翌期以降に延期しております。

なお、「設備の内容」を当新設計画では、トレンド増設(既支払額16,153千円)、ブロードバンド(既支払額7,381千円)、Realライセンス(既支払額19,912千円)をネットワーク関連として纏めて記載し、平成16年3月完了予定額173,000千円を差引いた505,464千円の投資につきましては、実施を翌期以降に延期しております。同様に、携帯サービス関連(既支払額19,912千円)、携帯商品関連(既支払額10,780千円)、PDA関連サービスは、携帯端末関連として纏めて記載し、平成16年3月完了予定額28,000千円を差引いた214,307千円の投資につきましては、実施を翌期以降に延期しております。新サービスメニュー(既支払額12,419千円)、DRM関連サービス(既支払額5,243千円)は、新サービス関連として纏めて記載し、平成16年3月完了予定額80,000千円を差引いた540,337千円の投資につきましては、実施を翌期以降に延期しております。

3. 上記の投資予定金額341,000千円は、全額平成14年6月15日付で実施した公募増資による資金を充当する予定であります。

#### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

##### 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	136,873	136,903	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	136,873	136,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降提出日までの間に旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションは次のとおりであります。

(平成12年7月4日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,418	1,388
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,676	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月5日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,676 資本組入額 8,338	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.2.3.4.5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権付与後、被付与者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株引受権付与契約」(以下、付与契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権付与後、新株予約権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、付与契約に定めによるものとする。
3. 被付与者は、権利行使開始日以降、付与契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・ 権利付与日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
  - ・ 権利付与日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
  - ・ 権利付与日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合、取締役及び従業員に付与される新株引受権の目的たる株式の数は、後記5.により算出した調整後発行価額に基づき次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げる。なお、かかる調整は、当該時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = (\text{調整前株式数} \times \text{調整前新株発行価額}) \div \text{調整後新株発行価額}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、会社は必要と認める発行価額の調整を行う。



(平成12年9月7日臨時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,676	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月8日から 平成17年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,676 資本組入額 8,338	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.2.3.4.5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権付与後、被付与者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株引受権付与契約」(以下、付与契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取り扱うことができるものとする。
2. 新株予約権付与後、新株予約権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、付与契約に定めによるものとする。
3. 被付与者は、権利行使開始日以降、付与契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・権利付与日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
  - ・権利付与日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
  - ・権利付与日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合、取締役及び従業員に付与される新株引受権の目的たる株式の数は、後記5.により算出した調整後発行価額に基づき次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げる。なお、かかる調整は、当該時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = (\text{調整前株式数} \times \text{調整前新株発行価額}) \div \text{調整後新株発行価額}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、会社は必要と認める発行価額の調整を行う。

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,770	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,026	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月15日から 平成18年7月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,026 資本組入額 25,013	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.2.3.4.5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権付与後、被付与者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株引受権付与契約」(以下、付与契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権付与後、新株予約権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、付与契約に定めによるものとする。
3. 被付与者は、権利行使開始日以降、付与契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・ 権利付与日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
  - ・ 権利付与日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
  - ・ 権利付与日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合、取締役及び従業員に付与される新株引受権の目的たる株式の数は、後記5.により算出した調整後発行価額に基づき次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げる。なお、かかる調整は、当該時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = (\text{調整前株式数} \times \text{調整前新株発行価額}) \div \text{調整後新株発行価額}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り上げる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5. 当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、会社は必要と認める発行価額の調整を行う。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会並びに平成14年7月18日取締役会決議

	最近事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	595	530
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	595	530
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.2.3.4.5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左

- (注) 1. 新株予約権割当て後、被割当て者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当て契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当て後、新株予約権を喪失することなく被割当て者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当て契約に定めによるものとする。
3. 被割当て者は、権利行使開始日以降、割当て契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
  - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
  - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年10月1日	株 6,000	株 15,600	千円 300,000	千円 780,000	千円 -	千円 -	有償株主割当(1:0.625) 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成13年2月28日	4,513	20,113	225,650	1,005,650	225,650	225,650	有償株主割当(1:0.3) 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
平成13年3月30日	140	20,253	21,000	1,026,650	21,000	246,650	第三者割当 発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円
平成13年7月13日	40,506	60,759	1,012	1,027,662	1,012	247,662	有償株主割当(1:2) 発行価格 50円 資本組入額 25円
平成13年8月7日	60,759	121,518	1,518	1,029,181	1,518	249,181	有償株主割当(1:1) 発行価格 50円 資本組入額 25円
平成13年9月21日	8,500	130,018	162,775	1,191,956	191,037	440,219	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 8,500株 発行価格 45,000円 発行価額 41,625円 資本組入額 19,150円
平成14年6月15日	6,500	136,518	929,500	2,121,456	929,500	1,369,719	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 6,500株 発行価格 305,500円 発行価額 286,000円 資本組入額 143,000円
自平成14年7月5日 至平成15年3月31日	355	136,873	2,959	2,124,416	2,959	1,372,679	旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

(注) 当事業年度末以降提出日現在の前月末日までの間に旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式総数が30株増加し、136,903株となりました。この結果、資本金は250千円増加し2,124,666千円に、資本準備金は250千円増加し1,372,929千円となっております。

(4)所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	1	2	52	2 (-)	5,732	5,789	-
所有株式数	株 -	420	13	36,365	81,006 (-)	19,069	136,873	株 -
割合	% -	0.31	0.01	26.57	59.18 (-)	13.93	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク (常任代理人 トランス・コスモス株式会社)	USA ワシントン州98004 <sup>6</sup> 北 <sup>6</sup> ユー市北東 108番街777 スイート2300 (東京都港区赤坂3-3-3)	62,562	45.71
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区新橋6-1-11	20,652	15.09
リアルネットワークス・インク	2601 Elliott Avenue, Suite1000 Seattle, WA 98121, USA	18,444	13.48
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	11.13
T C I クラブ 2 0 0 0	東京都港区赤坂3-3-3	685	0.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	420	0.31
J ストリー ム 従業員 持 株 会	東京都港区赤坂6-3-18	241	0.18
森 山 君 子	東京都千代田区五番町4-22	217	0.16
株 式 会 社 濱 本 商 店	北海道留萌市沖見町3	170	0.12
南 野 章	神奈川県横浜市青葉区つつじが丘24-51	100	0.07
計		118,719	86.74

## (6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式136,873	136,873	
端株			
発行済株式総数	136,873		
総株主の議決権		136,873	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株(議決権数6個)が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

### (7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方式並びに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社役員及び従業員に対して付与することを、以下のとおり株主総会において決議されたものであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年7月4日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年9月7日
付与対象者の区分及び人数	従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名及び従業員69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	544(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3.4.5.6.7.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとします。

(注)1. 割当対象者及びその株式数については、この有価証券報告書の提出日後に行われる取締役会において決議する予定であります。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価格が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。
3. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
4. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めによるものとする。
5. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
  - ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
  - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
  - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
6. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

7. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社の配当については、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策の一つとして認識するとともに経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、創業以来、第4期（平成13年3月期）までは損失を計上しており、第5期に初めて黒字化したものの、第6期においては損失計上となり、累積損失を解消するにいたっておりませんので配当を実施しておりません。また内部留保につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいり所存であります。

## 4. 株価の推移

	回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	-	743,000	540,000	
	最低	円 -	-	-	38,000	81,000	
最近6月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	円 130,000	106,000	178,000	143,000	168,000	130,000
	最低	円 84,000	81,000	91,500	105,000	109,000	98,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成13年9月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。



## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有 株式数
代表取締役社長	白石 清 (昭和31年9月26日生)	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社へ出向 平成10年11月 同 代表取締役社長(現任)	株 28
取締役副社長 (マーケティング・コミュニケーション部長)	古株 均 (昭和34年2月8日生)	昭和58年4月 株式会社アスキー入社 平成9年2月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部部長 平成9年5月 当社へ出向 平成9年5月 同 取締役副社長(現任) 平成12年1月 同 営業推進部長 平成15年4月 同 マーケティング・コミュニケーション部長(現任)	30
取締役 (ストリーミング・プロデュース部担当、メディア開発部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、営業統括室長)	石松 俊雄 (昭和38年2月18日生)	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成14年4月 同 取締役営業開発部担当、営業1部長 平成15年4月 同 取締役ストリーミング・プロデュース部担当、メディア開発部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、営業統括室長(現任)	-
取締役 (モバイルビジネス部担当、サービス企画部長兼SI推進部長)	山下 徳夫 (昭和39年12月24日生)	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成11年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成11年7月 当社へ出向 技術部長 平成12年7月 同 取締役技術部長 平成12年8月 同 取締役カスタマーサービス部長 平成13年4月 同 取締役商品企画部長 平成14年4月 同 取締役事業開発部担当、営業企画部担当、SI推進部長 平成15年4月 同 取締役モバイルビジネス部担当、サービス企画部長兼SI推進部長(現任)	-
取締役 (CFO 管理部長兼 広報IR室長)	菅井 毅 (昭和30年4月4日生)	昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 平成12年9月 当社入社CFO管理部長(現任) 平成13年4月 同 広報IR室長(現任) 平成13年6月 同 取締役(現任)	-
取締役 (技術部長)	三山 悟 (昭和40年8月10日生)	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成12年8月 当社入社技術部長(現任) 平成15年6月 同 取締役(現任)	1
取締役	原 隆一 (昭和31年10月1日生)	昭和55年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成9年8月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ事業開発本部サービス開発部長 平成9年10月 当社取締役(現任) 平成14年4月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ事業開発本部部長(現任) 平成14年6月 同 取締役(現任) 平成15年4月 同 経営企画部長(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略	歴	所有 株式数
取締役	小林 義明 (昭和33年12月28日生)	昭和57年 4月 平成10年 6月 平成12年10月 平成13年 6月 平成15年 4月	国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)入社 当社監査役 株式会社ディーディーアイ(現 KDDI株式会社)IP事業統括本部IPビジネス開発部次長 当社取締役(現任) KDDI株式会社ソリューション事業本部ソリューション事業企画本部ソリューション事業企画部長(現任)	株 -
取締役	多田 真之 (昭和35年4月16日生)	昭和60年 4月 平成10年 1月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月	キャノン販売株式会社入社 トランス・コスモス株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役(現任) 同 マーケティングチェーンマネジメントサービス事業本部サービス営業第一本部長兼ウェブソリューション事業部長(現任) 株式会社プライムス・ナレッジ・ソリューションズ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	-
取締役	進藤 公彦 (昭和34年3月21日生)	昭和63年 5月 平成 9年11月 平成12年11月 平成15年 6月	アップルコンピュータ株式会社入社 プログレッシブネットワークス株式会社(現 リアルネットワークス株式会社)入社 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	長野 剛 (昭和12年1月21日生)	昭和60年 1月 昭和61年 9月 昭和63年 6月 平成 6年 6月 平成13年 1月	カテナ株式会社入社 同 経理部長 同 常勤監査役 同 監査役 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	神山 隆 (昭和39年4月30日生)	昭和62年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 1月	国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)入社 同 IP事業統括本部IPビジネス開発部課長 当社監査役(現任) KDDI株式会社ソリューション事業本部コンテンツビジネス部コンテンツ開発グループリーダー課長(現任)	-
監査役	荒木 正敏 (昭和39年2月17日生)	昭和63年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年10月	トランス・コスモス株式会社入社 同 経理財務本部長(現任) 当社監査役(現任) トランス・コスモス健康保険組合理事長(現任)	-
監査役	畑 秀樹 (昭和29年12月18日生)	昭和53年 4月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成14年 6月	日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 株式会社NTTPCコミュニケーションズ総務部長(現任) 同 取締役(現任) 当社監査役(現任)	-
計	-	-	-	59

- (注) 1. 取締役 原 隆一、小林義明、多田真之、進藤公彦は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役4名全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第5期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則、第6期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第6期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人及び爽監査法人の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成14年3月31日現在)		第 6 期 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		649,146		1,832,542		
2. 受取手形		1,580		4,636		
3. 売掛金	1	229,902		354,275		
4. 仕掛品		3,144		186		
5. 前払費用	1	26,238		35,942		
6. 預け金		-		500,000		
7. その他		3,862		1,345		
貸倒引当金		1,500		1,500		
流動資産合計		912,374	81.1	2,727,428	92.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		7,918		8,051		
減価償却累計額		1,969	5,948	2,999	5,051	
2. 機械装置		-		11,944		
減価償却累計額		-	-	2,776	9,167	
3. 器具備品		244,533		275,083		
減価償却累計額		121,439	123,094	170,249	104,833	
有形固定資産合計			129,043		119,053	4.0
(2)無形固定資産						
1. 商標権			487		1,830	
2. ソフトウェア			76,967		89,285	
3. 電話加入権			5,187		5,187	
無形固定資産合計			82,642		96,303	3.3
(3)投資その他の資産						
1. 長期前払費用			929		7,527	
2. その他			180		180	
投資その他の資産合計			1,109		7,707	0.3
固定資産合計			212,794		223,064	7.6
資産合計			1,125,169		2,950,492	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成14年3月31日現在)		第 6 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		6,584		13,690	
2. 未払金	1	113,475		170,963	
3. 未払法人税等		2,290		2,290	
4. 未払消費税等		25,196		6,379	
5. 前受金		13,130		12,069	
6. 預り金		6,019		4,026	
7. 賞与引当金		5,467		4,474	
流動負債合計		172,163	15.3	213,893	7.2
負債合計		172,163	15.3	213,893	7.2
(資本の部)					
資本金	2	1,191,956	105.9	-	-
資本準備金		440,219	39.1	-	-
欠損金					
当期末処理損失		679,169		-	
欠損金合計		679,169	60.3	-	-
資本合計		953,006	84.7	-	-
資本金	2	-	-	2,124,416	72.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		1,372,679	
資本剰余金合計		-	-	1,372,679	46.5
利益剰余金					
1. 当期末処理損失		-		760,496	
利益剰余金合計		-	-	760,496	25.8
資本合計		-	-	2,736,599	92.8
負債・資本合計		1,125,169	100.0	2,950,492	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高	1		1,405,425	100.0		1,601,443	100.0
売上原価							
1. サービス原価	1	853,404	853,404	60.7	983,281	983,281	61.4
売上総利益			552,020	39.3		618,162	38.6
販売費及び一般管理費	1,2,3		489,266	34.8		682,116	42.6
営業利益(又は営業損失)			62,753	4.5		63,953	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		28			1,416		
2. 有価証券利息		83			-		
3. 協賛金受入益		1,980			-		
4. 雇用開発助成金		733			-		
5. 雑収入		474	3,299	0.2	563	1,980	0.1
営業外費用							
1. 有価証券売却損		5,049			-		
2. 新株発行費		8,282			21,348		
3. 株式上場費用		15,996	29,328	2.1	-	21,348	1.3
経常利益(又は経常損失)			36,724	2.6		83,322	5.2
特別利益							
1. 償却債権取立益		5,695	5,695	0.4	4,285	4,285	0.3
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)			42,420	3.0		79,036	4.9
法人税、住民税及び事業税			2,290	0.1		2,290	0.1
当期純利益 (又は当期純損失)			40,130	2.9		81,326	5.0
前期繰越損失			719,300			679,169	
当期末処理損失			679,169			760,496	

## サービス原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日〕		第 6 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		147,822	16.9	82,201	8.2
労務費		157,468	18.0	124,397	12.6
経費	2	568,991	65.1	784,398	79.2
当期サービス費用		874,281	100.0	990,996	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		3,144	
期末仕掛品たな卸高		3,144		186	
他勘定振替高	3	17,732		10,673	
サービス原価		853,404		983,281	

(脚注)

第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日〕		第 6 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日〕	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
オンデマンド放送については総合原価計算		同左	
ライブ放送他については個別原価計算			
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
地代家賃	27,449千円	地代家賃	28,787千円
減価償却費	39,215千円	減価償却費	47,825千円
ソフトウェア償却費	20,206千円	ソフトウェア償却費	23,840千円
通信費	170,767千円	通信費	213,259千円
賃借費	58,266千円	賃借費	77,088千円
保守料	34,486千円	保守料	47,812千円
業務委託手数料	47,552千円	業務委託手数料	63,834千円
外注費	135,145千円	外注費	250,163千円
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	17,732千円	販売費及び一般管理費	10,243千円
		ソフトウェア	429千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日〕	第 6 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (純損失：)		42,420	79,036
減価償却費		45,195	52,617
ソフトウェア償却費		20,345	24,475
商標権償却費		49	112
賞与引当金の増減額 (減少：)		1,301	992
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,500	-
受取利息		111	1,416
新株発行費		8,282	21,348
株式上場費用		15,996	-
売上債権の増減額 (増加：)		91,084	127,429
仕掛品の増減額 (増加：)		3,144	2,957
前払費用の増減額 (増加：)		2,014	16,301
未収入金の増減額 (増加：)		3,326	103
その他の資産の増減額 (増加：)		3,838	2,844
仕入債務の増減額 (減少：)		6,584	7,106
未払金の増減額 (減少：)		19,428	79,667
未払消費税等の増減額 (減少：)		24,345	18,816
前受金の増減額 (減少：)		12,962	1,061
その他の負債の増減額 (減少：)		1,582	1,992
小計		64,270	56,020
利息の受取額		109	1,381
法人税等の支払額		2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,090	56,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		35,581	59,590
無形固定資産の取得による支出		45,980	43,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,562	103,245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		334,596	1,843,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,596	1,843,571
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		315,123	1,683,396
現金及び現金同等物の期首残高		334,022	649,146
現金及び現金同等物の期末残高		649,146	2,332,542



損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年 6 月26日〕		第 6 期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年 6 月26日〕	
	金	額	金	額
当期末処理損失		679,169		760,496
次期繰越損失		679,169		760,496

重要な会計方針

期 別 項 目	第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	第 6 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年  (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 開発費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左  (2)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	第 5 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 6 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成14年3月31日現在)	第6期 (平成15年3月31日現在)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1
売掛金 14,957千円	
前払費用 11,413千円	
未払金 14,024千円	
2 会社が発行する株式及び発行済株式総数	2 会社が発行する株式及び発行済株式総数
会社が発行する株式の総数 243,000株	会社が発行する株式の総数 普通株式 243,000株
発行済株式総数 130,018株	発行済株式総数 普通株式 136,873株
3	3 資本の欠損の額は760,496千円であります。

(損益計算書関係)

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 関係会社との取引に係わるものは、次のとおりであります。	1
売上高 106,038千円	
サービス原価 150,914千円	
販売費及び一般管理費 37,063千円	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 40,566千円	役員報酬 41,184千円
給与手当 180,085千円	給与手当 248,240千円
賞与 55,283千円	賞与 82,183千円
賞与引当金繰入額 4,321千円	賞与引当金繰入額 3,674千円
法定福利費 30,680千円	法定福利費 40,465千円
減価償却費 5,979千円	減価償却費 4,792千円
地代家賃 31,627千円	貸倒引当金繰入額 845千円
貸倒引当金繰入額 1,500千円	
3	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費  34,587千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 649,146千円	現金及び預金勘定 1,832,542千円
現金及び現金同等物 649,146千円	預け金勘定 500,000千円
	現金及び現金同等物 2,332,542千円

## (リース取引関係)

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,935</td> <td>67,450</td> <td>103,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	170,935	67,450	103,484	合計	170,935	67,450	103,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>166,211</td> <td>61,747</td> <td>104,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,211</td> <td>61,747</td> <td>104,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	166,211	61,747	104,464	合計	166,211	61,747	104,464
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	170,935	67,450	103,484																														
合計	170,935	67,450	103,484																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
器具備品	166,211	61,747	104,464																														
合計	166,211	61,747	104,464																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 55,106千円	1年内 54,984千円																																
1年超 49,929千円	1年超 51,075千円																																
合計 105,036千円	合計 106,059千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 49,984千円	支払リース料 42,034千円																																
減価償却費相当額 47,306千円	減価償却費相当額 39,845千円																																
支払利息相当額 3,500千円	支払利息相当額 2,973千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第5期(平成14年3月31日現在)

当事業年度中に売却をしたその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
392,515	-	5,049

第6期(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第6期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第5期 (平成14年3月31日現在)	第6期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,496	1,554
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	434
繰越欠損金	276,473	263,277
繰延税金資産小計	277,970	265,266
評価性引当額	277,970	265,266
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2.法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

(単位:%)

	第5期 (平成14年3月31日現在)	第6期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.05	-
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	43.45	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40	-
住民税均等割	5.40	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.40	-

(注)当事業年度につきましては当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第6期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 港区	29,065	情報処理 サービス 業	(被所有) 間接 48.1%	なし	・販売協力 ・人材受入 ・事務所賃借 ・ソフトウェ ア購入	当社サービスの 提供	102,505	売掛金	14,778
								ソフトウェア の保守料	21,698	前払費用	11,364
その他の 関係会社	株式会社N TTPCCコ ミュニケー ションズ	東京都 港区	4,000	電気通信 事業	(被所有) 直接 15.9%	なし	・ネットワー クの賃借等	ネットワーク 使用料	57,088	未払金	10,059

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社の 子会社	株式会社 トランス・コス モス・シーアール I&A宮崎	宮崎県 宮崎市	30	情報処理 サービス 業	なし	なし	・コンサル ティング サービスの 提供	当社サービスの 提供	130,988	-	-
親会社の 子会社	テクノブ ック株式会社	東京都 新宿区	160	情報処理 サービス 業	なし	なし	・コンサル ティング サービスの 提供	当社サービスの 提供	73,109	売掛金	40,265

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

第6期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
役員	荒木正敏	-	-	・当社監査役 ・健康保険組合 理事長	なし	-	-	当社サービスの提供	50,000	売掛金	52,500

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
親会社の子会社	ティンダー・ビジョン・サービス株式会社	東京都港区	110	トランスコスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし	なし	・余資運用	預け金	500,000	預け金	500,000
								受取利息	1,138	未収収益	16
親会社の子会社	ベストキャリア株式会社	東京都新宿区	30	人材派遣事業	なし	なし	・Webシステム構築受託 ・コンサルティングサービスの提供	当社サービスの提供	150,000	売掛金	45,150
親会社の子会社	テクノブーク株式会社	東京都新宿区	160	情報処理サービス	なし	なし	・Web制作受託 ・コンサルティングサービスの提供	当社サービスの提供	40,000	売掛金	42,000
親会社の子会社	株式会社エィティ・インタラクティブ	東京都港区	450	インターネット広告サービス、Webサイト構築サービス事業	なし	なし	・コンテンツ制作委託	制作業務の外注	40,000	未払金	42,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及に関しましては、一般取引先と同様であります。



## ( 1株当たり情報 )

第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	7,329円80銭	1株当たり純資産額	19,993円71銭
1株当たり当期純利益	430円35銭	1株当たり当期純損失	600円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	419円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 (単位:千円)

	第5期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第6期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失		81,326
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失		81,326
期中平均株式数(株)		135,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権4種類(新株予約権の数4,030個)。 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 5 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月 31 日〕</p>
<p>1. 平成14年 5 月22日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式の発行を行い、平成14年 6 月15日付で、発行済株式総数は 136,518 株、資本金 2,121,456,625円となりました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2)発行株式数 普通株式6,500株</p> <p>(3)発行価格 1 株につき305,500円</p> <p>(4)発行価額 1 株につき286,000円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株払込金額として受取った額です。 なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行総額 1,859,000千円</p> <p>(6) 1 株当たりの資本組入額 1 株につき143,000円</p> <p>(7)払込期日 平成14年 6 月14日</p> <p>(8)配当起算日 平成14年 4 月 1 日</p> <p>(9)資金使途 設備投資に充当する予定であります。</p> <p>2. 平成14年 6 月26日開催の定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役 5 名及び従業員69名の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 650株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日を末日とした過去 1 ヶ月間の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年 7 月 1 日から平成20年 6 月30日まで</p>	<p>平成15年 6 月26日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 544株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年 7 月 1 日から平成21年 6 月30日まで</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

該当事項はありません。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	7,918	133	-	8,051	2,999	1,030	5,051	
	機械装置	-	11,944	-	11,944	2,776	2,776	9,167	(注)
	器具備品	244,533	30,550	-	275,083	170,249	48,810	104,833	(注)
	計	252,451	42,628	-	295,079	176,026	52,617	119,053	
無形固定資産	商標権	537	1,455	-	1,992	161	112	1,830	(注)
	ソフトウェア	130,977	36,793	-	167,771	78,485	24,475	89,285	(注)
	電話加入権	5,187	-	-	5,187	-	-	5,187	
	計	136,702	38,248	-	174,950	78,647	24,587	96,303	
	長期前払費用	1,115	14,445	8,032	7,527	-	-	7,527	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

器具備品	ネットワーク関連機器	23,535千円
ソフトウェア	携帯端末関連ソフトウェア	14,367千円
	新サービス関連ソフトウェア	17,480千円

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		1,191,956	932,459	-	2,124,416		
	うち既発行株式	普通株式	( 130,018株) 1,191,956	( 6,855株) 932,459	( - 株) -	( 136,873株) 2,124,416	(注)
		計	( 130,018株) 1,191,956	( 6,855株) 932,459	( - 株) -	( 136,873株) 2,124,416	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	440,219	932,459	-	1,372,679	(注)	
	計	440,219	932,459	-	1,372,679		

(注) 当期増加の内訳

1. 発行済株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

平成14年6月15日 一般公募による増加	6,500株
旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使による増加	355株

2. 資本金の増加額の内訳は、次のとおりであります。

平成14年6月15日 一般公募による増加 929,500千円  
 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使による増加 2,959千円

3. 資本準備金の増加額の内訳は、次のとおりであります。

平成14年6月15日 一般公募による増加 929,500千円  
 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使による増加 2,959千円

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,500	1,500	845	655	1,500	
賞与引当金	5,467	4,474	5,467	-	4,474	

(注) 貸倒引当金当期減少額のうち、その他655千円は洗替えによるものであります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			1,319		
預金の種類	当座預金		183,202		
	普通預金		48,021		
	定期預金		1,600,000		
	小計		1,831,223		
合計			1,832,542		

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
株式会社電通ワンダーマン				3,200		
株式会社アサツー・ディー・ケイ				543		
株式会社ディー・エヌ・ピーメディアクリエイト				892		
合計				4,636		

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成15年	5月			543		
平成15年	6月			3,200		
平成15年	7月			892		
合計				4,636		

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
トランス・コスモス健康保険組合				52,500		
ベストキャリア株式会社				45,150		
テクノブーケ株式会社				42,000		
トランス・コスモス株式会社				16,139		
株式会社NTTアド				15,787		
その他				182,699		
合計				354,275		

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			(A) + (D)			
							2			
							(B)			
							365			
229,902	1,661,166	1,536,792	354,275	81.3%			64日			

(注) 消費税等が含まれております。

## 仕掛品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
制作関連	186	
合計	186	

## 預け金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	500,000	
合計	500,000	

## 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社メガフュージョン	8,463	
株式会社銀座企画製作所	2,363	
株式会社でんさテクノ東京	1,872	
共信テクノソニック株式会社	647	
トランス・コスモス株式会社	228	
その他	115	
合計	13,690	

## 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
外注費	99,471	
通信費	27,508	
業務委託手数料	17,384	
法定福利費	5,616	
ソフトウェア	3,797	
支払手数料	3,248	
その他	13,937	
合計	170,963	

## (3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |   |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）<br>及びその添付書類 |   | 平成14年 5月22日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書             |   | 平成14年 5月29日、<br>平成14年 6月 6日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及び<br>その添付書類           | 〔事業年度 自 平成13年 4月 1日〕<br>〔(第 5 期) 至 平成14年 3月31日〕 | 平成14年 6月27日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書             | 〔事業年度 自 平成13年 4月 1日〕<br>〔(第 5 期) 至 平成14年 3月31日〕 | 平成15年 6月20日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (5) 半期報告書                         | 〔(第 6 期中) 自 平成14年 4月 1日〕<br>〔至 平成14年 9月30日〕     | 平成14年12月20日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (6) 半期報告書の<br>訂正報告書               | 〔(第 6 期中) 自 平成14年 4月 1日〕<br>〔至 平成14年 9月30日〕     | 平成15年 6月20日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (7) 臨時報告書                         |   | 平成14年 7月18日<br>関東財務局長に提出。                 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。